

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス

コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 能交

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 若林 正哉

TEL 075-682-1006

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	172,276	3.9	10,129	△25.2	7,627	△46.9	5,230	5.3
20年3月期	165,761	△0.4	13,540	5.0	14,353	3.1	4,966	△45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本当期純利 益率	総資産税引前当期 純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	36.75	36.74	3.0	3.4	5.9
20年3月期	35.14	—	2.6	5.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 893百万円 20年3月期 △3,392百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	213,486	165,873	77.7	1,181.00
20年3月期	241,619	185,113	76.6	1,291.41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,168	△4,714	△7,448	22,939
20年3月期	14,225	3,590	△9,400	28,043

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00	3,584	71.1	1.9
21年3月期	—	—	—	25.00	25.00	3,511	68.0	2.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		73.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	86,000	△4.0	4,700	△42.2	3,300	△50.1
通期	171,000	△0.7	7,200	△28.9	5,800	△24.0

当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 1,900百万円 通期 3,800百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 13円53銭 通期 27円06銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	143,378,085株	20年3月期	143,378,085株
② 期末自己株式数	21年3月期	2,927,238株	20年3月期	35,998株
③ 期中平均株式数	21年3月期	142,316,921株	20年3月期	141,304,256株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,171	△43.2	2,006	△70.5	2,093	△69.8	1,262	△40.5
20年3月期	10,863	80.9	6,804	333.4	6,937	225.4	2,123	40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.87	8.87
20年3月期	15.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	146,127	141,537	96.9	1,007.74
20年3月期	150,081	147,562	98.3	1,029.44

(参考) 自己資本 21年3月期 141,537百万円 20年3月期 147,562百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国の景気減速の影響に加え、9月には米国大手証券会社の経営破綻に伴う世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、景気は急速に悪化し、企業収益は大幅に減少しました。こうした影響を受け、個人消費も減少を続けています。海外につきましては、米国及び欧州の景気は依然後退を続けており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により深刻度を増しています。比較的影響の小さかったアジアにおいても、景気は減速から後退の状況にあります。

国内の流通業におきましても、景気の減速感や雇用情勢の悪化などによる消費マインドの急速な冷え込みが年度後半から特に顕著となり、百貨店、量販店他、各業態において多くの企業の業績が低迷し、なかでも女性ファッション衣料品業界は一部の低価格製品を除き、極めて厳しい状況で推移しました。

こうした中にありまして、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り、消費者ニーズを的確にとらえた商品の開発に注力してきました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、キャンペーンブラジャー「LALAN（ララン）」をはじめ基幹商品のブラジャー全体が低迷しました。秋冬シーズンには、昨シーズンに当初の販売計画を大きく上回る実績を上げた肌着の「スゴ衣（スゴイ）」を積極的に展開しましたが、暖冬の影響や他社製品との競合が一段と厳しさを増したこともあり、「スゴ衣」の売上は前年を上回ったものの、肌着全体では前年を下回る結果となりました。一方、専門店舗向け高感度ブランドの「サルト」やシニア世代向け高付加価値ブランド「グラッピー」は前年実績を上回っています。新機能ボトムスタイルサイエンス商品群は、男性用スタイルサイエンス商品と同じ「クロスウォーカー」にネーミングを一新して展開し、その他製品を含めガードル・パンツ全体は好調に推移しました。インナーウェア以外では、デザイナーブランド“ツモリチサト”のライセンスによるパーソナルウェアが順調で、同じくデザイナーブランドの“マタノアツコ”の成人女性向けと子供向けのパジャマも堅調に推移しました。しかしながら主力のインナーウェア全般が不調に終わったことにより、ワコールブランド事業本部全体の売上は前期を下回りました。

ウイングブランド事業本部につきましては、主力のブラジャーが全体に低調に推移しました。ガードル・パンツでは、秋に発売したスタイルサイエンス商品群の新製品「スリムアップパンツ」は堅調なスタートとなったものの、全体では前年実績を大きく下回る結果となりました。また大手取引先が収益構造改革に取り組む中での販売政策の転換も当社の売上に影響を与えました。一方、昨年春から新たに男性用のスタイルサイエンス商品として開発した「クロスウォーカー」を、メンズインナーの百貨店向けブランド「DAMS（ダムス）」、主としてチェーンストアチャンネルで展開している「BROS（ブロス）」でそれぞれ発売いたしました。これらの商品は販売開始以来マスコミでも大きく取り上げられ、消費者の高い関心と呼び、当初の年間販売計画を大きく上回る結果となり、引き続き今後の拡大が大いに期待されます。このように主力の女性向け商品は全般に低迷しましたが、男性向け商品がその落ち込みを補う形となり、ウイングブランド事業本部全体の売上は前期をやや上回る結果となりました。

SPA（製造小売）事業につきましては、既存の卸売チャンネルに比べて比較的消費意欲の活発な若年層を主な対象としており、売上が前期を上回り、順調に推移しました。中心価格を引き下げることによって販売数量が増加し、結果として売上増につながったことや、不振店舗の撤退により店舗損益が改善したこと、シーズン末期の値下げ率を見直したことなども売上や利益の改善に寄与しています。同様にこうした年齢層を対象に直営店事業を行っている株式会社ウナナクールも順調に拡大しており、新製品の「ななぶん」がテレビや新聞、雑誌など多くのメディアで紹介され、話題の商品となりました。

通信販売事業に関しましては、カタログ販売は主力商材であるアウターウェアとインナーウェア商品の売上は順調でした。媒体別ではカタログや新聞チラシなどの紙媒体は全般にやや苦戦しましたが、シニア世代に向けたカタログ「ゆらら」は大きく伸びました。また「ワコールウェブストア」として展開するインターネット販売も好調に推移しました。男性用「クロスウォーカー」が話題になったことで、これをウェブサイトで購入される男性顧客も増えています。これらの結果、通信販売事業全体の売上は前期を上回る結果となりました。

ウエルネス事業につきましては、スポーツ関連の主力商品であるスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」が、スポーツチェーン店、専門店を中心に大きく売上を伸ばしました。一方、水着は市場の縮小に歯止めがかからず前年実績を大きく下回りました。ウエルネス商材ではストッキングなどのレッグ製品が百貨店販売の不振はあったものの、「スタイルカバー」を中心にTV通販やカタログ販売で伸ばし、前年を上回りました。機能性を重視したシューズ「サクセスウォーク」などのフット製品は、シューズ市場が全般に厳し

い中で健闘し、売上は前年を大きく上回りました。これらの結果、ウエルネス事業全体では前年を大きく上回る結果となりました。

上記のように、周辺事業は堅調に推移したものの、主力のワコールブランドとウイングブランドのインナーウェアが低迷したため、株式会社ワコール全体の売上は前年を下回る結果となりました。また売上高原価率の改善はあったものの売上の減少により営業利益も前年を下回りました。

海外事業に関しましては、米国事業が景気の悪化や消費の冷え込みに伴う取引先百貨店の不振、当期で製造販売を終了するダナ・キャランのライセンス商品（DKI、DKNY）の取引縮小などにより、売上は前年を大きく下回りました。一方、これらの売上の落ち込みを補うまでには至らないものの、当期期初から展開している高級百貨店向けの新ブランド「Wacoal LUXE（ワコールラックス）」は取引先の評価も高く、当初計画を上回る売上となりました。利益面におきましては、売上の減少に加え、ダナ・キャランのライセンス商品について事業終息を視野に処分販売を進めたことによる利益率の低下や、当事業の清算に伴う損失を計上したことにより、営業利益は大幅に減少しました。なお当期決算における米ドルの為替レートは102円（前期117円）となりました。

中国事業は、主力のワコールブランドに加え若年層向けブランド「アンフィ」、高付加価値ブランド「サルートル」の3ブランド体制での展開を開始し、多様化した消費者ニーズに対応した売場と商品力の強化を図っています。また昨年7月からはアジア各国との合同プロモーションとして、現地でも人気の高いアーティストの浜崎あゆみさんをイメージキャラクターに起用したキャンペーンを展開し、中国国内でのワコールブランドの認知度向上とイメージアップに取り組んでいます。こうした結果、売上は前期を大きく上回りましたが、販売費用の増加により若干の営業損失が生じました。

前期に完全子会社とした株式会社ピーチ・ジョンでは、通信販売の売上は前年並みに留まりました。一方、直営店の売上は既存店ベースでは前年を下回るものの、新規店舗の出店により店舗売上全体では前年を上回る結果となりました。昨年12月には香港に海外出店第1号となる店舗を開設しましたが、こちらは順調な滑り出しとなっています。

これらの結果、当期の売上高は1,722億76百万円で、前期に比し、3.9%の増加となりました。利益面では、当期の営業利益は101億29百万円で、前期に比し、25.2%の減少となりました。税金等調整前当期純利益は76億27百万円で、前期に比し、46.9%の減少、当期純利益は52億30百万円で、前期に比し、5.3%の増加となりました。

今期より株式会社ピーチ・ジョンの業績を連結したこともあり売上は増加しましたが、業績の低下や為替の変動による影響の他に、以下の特殊要因や一過性要因が発生したことで営業利益と税金等調整前当期純利益が前年を下回りました。営業利益については、株式会社ワコールにおいて年金費用が約9億円増加したことや、東海ワコール縫製株式会社が昨年6月末を以って解散したことに伴う損失を約6億円計上したこと、さらに前期より固定資産売却益が約5億円減少したことなどが影響しています。税金等調整前当期純利益につきましては、時価下落による保有有価証券の評価損失が約26億円増加したことや、前期に計上した約6億円の有価証券売却益がなくなったことなどが要因です。一方、当期純利益が増加していますが、これは前期に株式会社ピーチ・ジョンの株式に係る評価損約47億円を持分法による投資損失として計上しましたが、今期はこれがなくなったことによります。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当期売上高が1,597億62百万円で、前期に比し、6.0%の増加、「その他」は125億14百万円で、前期に比し、16.9%の減少となりました。

所在地別売上は、「日本」が1,499億27百万円でグループ全体の87.0%を占め、「アジア」が4.4%、「欧米」が8.6%となりました。

次期の見通し

世界の景気は現在も後退を続けており、一層の深刻化も懸念されています。こうした影響を受けて、わが国経済につきましても、当面、悪化が続くものと見られます。雇用・所得環境が厳しさを増す中、国内個人消費は引き続き減少傾向にあると予想されます。

当社グループでは、国内の主力販売先である百貨店や量販店などの市場での事業拡大は当面困難と考えていますが、顧客から高い支持を受けている肌着の「スゴ衣」や男性用「クロスウォーカー」の春夏向けの新製品を発売するなど、魅力ある製品を常に展開していくことで現在の売上規模を維持していく考えです。そしてさらに、現在も成長力を保持している事業分野であるSPA（製造小売）事業やウエルネス事業、男性用インナーウェア事業と、ワコールブランドに比べ顧客の平均年齢の若いピーチ・ジョンの事業に必要な投資を行い、積極的な拡大を図っていきます。また海外におきましては、引き続き中国事業の拡大に向け3ブランド体制での出店を加速していくと

もに、ブランドのイメージアップと認知促進に向けた広告宣伝活動を強化していきます。米国におきましてもワコールブランドに加え新たに展開が始まっているラグジュアリーブランドの「W a c o a l L U X E (ワコールラックス)」とセクシーでファッショナブルなブランドの「b. t e m p t ' d b y W a c o a l (ビーテンプティッド バイ ワコール) の拡大を図っていくとともに、周辺国への輸出や販売チャネルの拡大も視野に入れ取り組んでいく計画です。

さらに、3年前から取り組んでいる新たな成長戦略である「CAP 21」(※)に基づき、更なる成長に向けた取り組みの検討も行っています。

※CAP: 企業活性化プロジェクト Corporate Activation Project の頭文字
詳細は3. 経営方針(3) 中期的な会社の経営戦略を参照

通期業績の見通しとしましては、売上高1, 710億円、営業利益72億円、税金等調整前当期純利益58億円、当社株主に帰属する当期純利益38億円(※)を目標としています。(※ 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です)

なお現時点での米ドルの為替レートにつきましては、1米ドル97円を想定していますが、当社連結決算の売上高と利益におきまして米国事業の構成比が高く、為替の変動が連結業績に大きな影響を与える可能性があります。

中期計画の進捗状況

一昨年から取り組んでいる3ヵ年計画は次年度で終了いたしますが、昨今の世界的な不況という環境の激変を受け、残念ながら売上高1, 800億円、営業利益153億円という数値目標の達成は困難と考えています。しかしながら課題であった直営小売事業の黒字化については早期に達成の見通しであり、また既存事業がカバーしていない新領域への進出ということでは、若年層を中心に高い支持を受けている株式会社ピーチ・ジョンを完全子会社化したこと、「クロスウォーカー」の開発により男性用インナーウェア事業の飛躍的な拡大を図っていることなど、事業拡大に向けた取り組みは一定の成果を生んでいます。さらに高収益事業構造構築のために取り組んでいるワコールブランドとウイングブランド両事業部門の生産機能の統合もほぼ完成し、ワコールブランドの品番・カラーの集約による在庫ロスの軽減とともに、売上高原価率の低減に結びついています。

なお、当社グループでは上記の「CAP 21」により、さらに1年先の2011年3月期の目標数値を、売上高2, 000億円、営業利益180億円と設定してきました。しかしながら、国内の景気がさらに悪化し、当社を取り巻く市場環境も厳しい状況が続くと予想されることや、また海外でもっとも事業規模の大きい米国においても、主な販路とする中高級百貨店の低迷が続く当社業績にも深刻な影響が及んでいることなど、「CAP 21」の計画当初と状況が大きく変化しており、また現時点ではその回復時期について見通しを立てることも難しく、当初の目標年度における計画の達成は不透明な状況にあります。当社グループとしましては、引き続き「CAP 21」の方針に基づき新たな成長を目指した取り組みを続けていくとともに、その活動の進捗状況や事業環境の推移を勘案して、今後あらためて中期的な目標の設定を行っていく方針です。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が前期に比し増加したものの、持分法による投資損益のキャッシュ・フローへの調整及びたな卸資産の増加などにより、前期に比し60億57百万円減少し81億68百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還収入の減少、及び前期に株式交換による子会社資金の受入があったことなどにより、前期に比し83億4百万円減少し、47億14百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより、74億48百万円の支出となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ51億4百万円減少し、229億39百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、39億60百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
株主資本比率(%)	77.7	77.0	77.2	76.6	77.7
時価ベースの株主資本比率(%)	90.6	95.0	83.9	87.4	75.0
債務償還年数(年)	3.3	8.9	0.6	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.1	12.8	133.4	182.4	108.9

株主資本比率=株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

利払い=連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1株当たり利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA（製造小売）による新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務・資本提携といった新たな事業投資やM&Aに重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。また、自己株式の取得を適宜行い、資本効率の向上と株主様への還元を図ってまいります。

なお当期の配当につきましては、当初の予定通り、1株当たり25円とさせていただきたいと存じます。

また次期の配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきたいと考えています。

(4) 事業等のリスク

平成20年3月期有価証券報告書により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

これらを開示した平成20年3月期有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

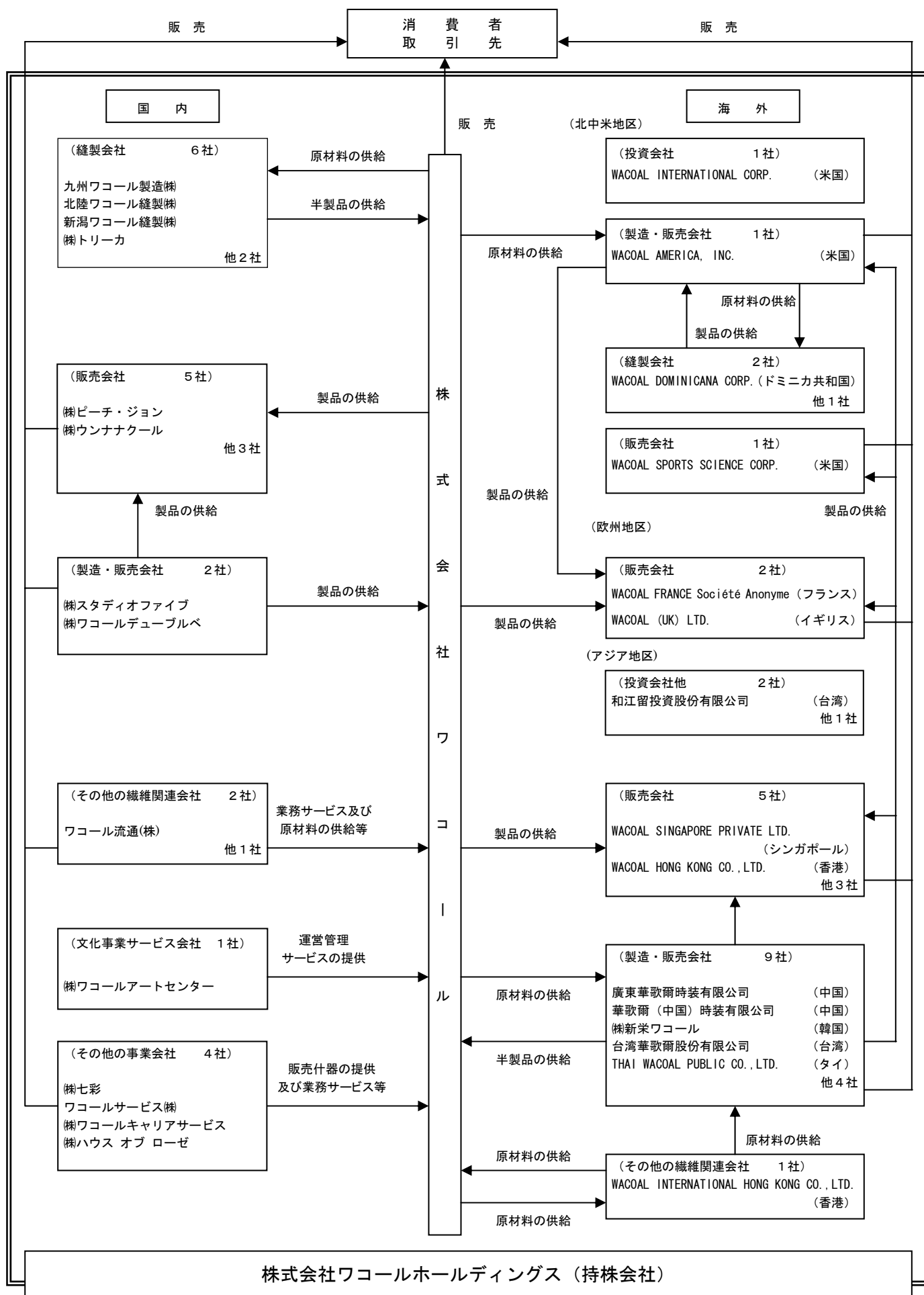
<http://www.wacoalholdings.jp/ir/library.html>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス(当社)及び子会社37社、関連会社8社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	(株)ワコール、(株)スタジオファイブ 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL AMERICA, INC.、華歌爾(中国)時装有限公司、 (株)新栄ワコール(韓国)、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (計8社)	
	販売会社	国内	(株)ピーチ・ジョン、(株)ウンナナクール 他3社 (計5社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL (UK) LTD. 他4社 (計8社)	
	縫製会社	国内	九州ワコール製造(株)、北陸ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他2社 (計6社)	
		海外	WACOAL DOMINICANA CORP. (ドミニカ共和国) 廣東華歌爾時装有限公司 他2社 (計4社)	
	その他の 繊維関連会社	国内	ワコール流通(株) 他1社 (計2社)	
		海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計1社)	
	その他	文化事業 サービス会社	国内	(株)ワコール、(株)ワコールアートセンター (計2社)
		その他の 事業会社	国内	(株)七彩、ワコールサービス(株) (株)ワコールキャリアサービス、(株)ハウス オブ ローゼ (計4社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP. (米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) 他1社 (計3社)	



3. 経営方針

以下の項目につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 10 日開示）及び平成 20 年 3 月期決算短信（平成 20 年 5 月 9 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

これらを開示した平成 19 年 3 月期決算短信、平成 20 年 3 月期決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.wacoalholdings.jp/ir/financial_results.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成21年3月31日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び預金	13,378	15,857	△ 2,479
定期預金及び譲渡性預金	9,561	12,186	△ 2,625
有価証券	10,483	12,614	△ 2,131
売掛債権			
受取手形	541	353	188
売掛金	19,422	22,337	△ 2,915
	19,963	22,690	△ 2,727
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,279	△ 3,145	866
	17,684	19,545	△ 1,861
たな卸資産	31,153	30,020	1,133
繰延税金資産	5,395	5,411	△ 16
その他の流動資産	2,965	3,212	△ 247
流動資産計	90,619	98,845	△ 8,226
II. 有形固定資産			
土地	20,502	20,711	△ 209
建物及び構築物	58,216	58,575	△ 359
機械装置及び工具器具備品等	13,660	14,448	△ 788
建設仮勘定	68	99	△ 31
	92,446	93,833	△ 1,387
減価償却累計額	△ 43,407	△ 42,285	△ 1,122
有形固定資産計	49,039	51,548	△ 2,509
III. その他の資産			
関連会社投資	13,283	18,942	△ 5,659
投資	29,182	38,056	△ 8,874
のれん	11,203	11,203	—
その他の無形固定資産	13,242	13,216	26
前払年金費用	—	3,444	△ 3,444
繰延税金資産	1,088	1,462	△ 374
その他	5,830	4,903	927
その他の資産計	73,828	91,226	△ 17,398
資産合計	213,486	241,619	△ 28,133

科 目	当連結会計年度 平成21年3月31日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	5,221	5,572	△ 351
買掛債務			
支払手形	2,498	1,935	563
買掛金	9,172	9,394	△ 222
	<u>11,670</u>	<u>11,329</u>	<u>341</u>
未払金	5,817	6,327	△ 510
未払給料及び賞与	6,336	6,645	△ 309
未払法人税等	747	3,872	△ 3,125
一年以内返済予定長期債務	39	48	△ 9
その他の流動負債	2,113	2,217	△ 104
流動負債計	31,943	36,010	△ 4,067
II. 固定負債			
長期債務	42	81	△ 39
退職給付引当金	4,090	2,181	1,909
繰延税金負債	8,346	14,527	△ 6,181
その他	1,098	1,356	△ 258
固定負債計	13,576	18,145	△ 4,569
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,094	2,351	△ 257
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,316	29,262	54
III. 利益剰余金	138,235	136,589	1,646
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	△ 8,288	248	△ 8,536
未実現有価証券評価益	325	5,295	△ 4,970
年金債務調整勘定	△ 3,383	514	△ 3,897
V. 自己株式	△ 3,592	△ 55	△ 3,537
資本計	165,873	185,113	△ 19,240
負債、少数株主持分及び資本合計	213,486	241,619	△ 28,133

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	172,276	100.0	165,761	100.0	6,515
II. 営業費用					
売上原価	84,686	49.1	83,127	50.1	1,559
販売費及び一般管理費	77,461	45.0	69,094	41.7	8,367
営業費用計	162,147	94.1	152,221	91.8	9,926
営業利益	10,129	5.9	13,540	8.2	△ 3,411
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	274	0.1	303	0.2	△ 29
支払利息	△ 75	△ 0.0	△ 78	△ 0.0	3
受取配当金	677	0.4	641	0.4	36
有価証券・投資有価証券売却及び交換益	19	0.0	715	0.4	△ 696
有価証券・投資有価証券評価損	△ 3,550	△ 2.1	△ 937	△ 0.6	△ 2,613
その他の損益(純額)	153	0.1	169	0.1	△ 16
その他の収益・費用計	△ 2,502	△ 1.5	813	0.5	△ 3,315
税金等調整前当期純利益	7,627	4.4	14,353	8.7	△ 6,726
法人税等					
当期税額	2,717	1.5	5,577	3.4	△ 2,860
繰延税額	496	0.3	276	0.2	220
法人税等計	3,213	1.8	5,853	3.6	△ 2,640
持分法による投資損益及び少数株主利益調整前当期純利益	4,414	2.6	8,500	5.1	△ 4,086
持分法による投資損益	893	0.5	△ 3,392	△ 2.0	4,285
少数株主利益	△ 77	△ 0.1	△ 142	△ 0.1	65
当期純利益	5,230	3.0	4,966	3.0	264

(3) 連結包括損益計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
I. 当期純利益	百万円 5,230	百万円 4,966	百万円 264
II. その他の包括損失 －税効果調整後			
為替換算調整額	△ 8,536	△ 468	△ 8,068
未実現有価証券評価損益	△ 4,970	△ 9,133	4,163
年金債務調整勘定	△ 3,897	△ 3,616	△ 281
その他の包括損失 合計	△ 17,403	△ 13,217	△ 4,186
当期包括損失	△ 12,173	△ 8,251	△ 3,922

(4) 連結株主持分計算書

当連結会計年度

項 目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成20年4月1日現在	千株 143,342	百万円 13,260	百万円 29,262	百万円 136,589	百万円 6,057	百万円 △ 55
当期純利益				5,230		
その他の包括損失					△ 17,403	
現金配当 (1株当たり 25.0 円)				△ 3,584		
自己株式の取得	△ 2,891					△ 3,537
ストックオプションの付与			54			
平成21年3月31日現在	140,451	13,260	29,316	138,235	△ 11,346	△ 3,592

前連結会計年度

項 目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成19年4月1日現在	千株 140,577	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 140,666	百万円 19,274	百万円 △ 5,164
当期純利益				4,966		
その他の包括損失					△ 13,217	
現金配当 (1株当たり 22.0 円)				△ 3,093		
自己株式の取得	△ 3,936					△ 6,015
自己株式の消却				△ 5,950		5,950
株式交換のための新株の発行 ※	3,261		4,474			
株式交換のための自己株式の減少 ※	3,440		△ 454			5,174
平成20年3月31日現在	143,342	13,260	29,262	136,589	6,057	△ 55

※ 株式会社ピーチ・ジョンとの株式交換契約によるものであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	5,230	4,966	264
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	4,546	3,908	638
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 725	190	△ 915
(3)繰延税金	496	276	220
(4)固定資産除売却損益	33	△ 184	217
(5)固定資産の減損損失	29	33	△ 4
(6)有価証券・投資有価証券評価損	3,550	937	2,613
(7)有価証券・投資有価証券売却及び交換益	△ 19	△ 715	696
(8)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 296	4,198	△ 4,494
(9)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少	2,109	1,822	287
たな卸資産の減少(△増加)	△ 2,494	1,218	△ 3,712
その他の流動資産の減少	105	49	56
買掛債務の増加(△減少)	841	△ 2,614	3,455
退職給付引当金の減少	△ 1,209	△ 2,613	1,404
未払費用及びその他の負債の増加(△減少)	△ 3,550	2,681	△ 6,231
(10)その他	△ 478	73	△ 551
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,168	14,225	△ 6,057
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	7,124	10,506	△ 3,382
2. 有価証券の取得	△ 5,439	△ 9,892	4,453
3. 有形固定資産の売却収入	159	1,057	△ 898
4. 有形固定資産の取得	△ 2,362	△ 1,211	△ 1,151
5. 無形固定資産の取得	△ 1,846	△ 1,678	△ 168
6. 投資の売却収入	30	1,414	△ 1,384
7. 投資の取得	△ 1,871	△ 618	△ 1,253
8. 株式交換による子会社資金の受入額	—	4,115	△ 4,115
9. その他	△ 509	△ 103	△ 406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,714	3,590	△ 8,304
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 279	△ 259	△ 20
2. 長期債務による調達	—	18	△ 18
3. 長期債務の返済	△ 48	△ 51	3
4. 自己株式の取得	△ 3,537	△ 6,015	2,478
5. 配当金の支払	△ 3,584	△ 3,093	△ 491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,448	△ 9,400	1,952
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,110	△ 188	△ 922
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,104	8,227	△ 13,331
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	28,043	19,816	8,227
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	22,939	28,043	△ 5,104

補足情報

現金支払額			
利息	75	78	△ 3
法人税等	7,268	2,542	4,726
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換による投資有価証券の取得額	9	143	△ 134
株式交換による連結子会社株式の取得額	—	9,194	△ 9,194

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)スタジオファイブ、九州ワコール製造(株)、 (株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司、 WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.、VIETNAM WACOAL CORP.
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	(株)ランジェノエル
(除外)	(株)インティメートガーデン、東海ワコール縫製(株)

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

④ 重要な会計方針

- a. たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- c. 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準
FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価値により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。
- d. 退職給付引当金
FASB基準書第87号、第88号および第158号の規定に準拠して計上しております。
- e. リース取引
FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価値で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- f. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- g. 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

h. 新規に適用された会計基準等

①公正価値の測定

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値の測定」を公表しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。基準書第157号は、公正価値の測定を要求又は容認している他の会計基準の下で適用され、従って、新しい公正価値の測定を要求するものではありません。当社グループは基準書第157号を当連結会計年度より適用しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への重要な影響はありません。

②金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む

平成19年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できる旨を規定しており、公正価値の変動は損益に計上されることとなります。また、基準書第159号は、類似の資産・負債について異なる測定方法を選択している企業間の比較を容易にするための、表示や開示の要件についても規定しております。当社グループは基準書第159号を当連結会計年度より適用しておりますが、金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択をしていないため、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響はありません。

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成21年3月31日現在				前連結会計年度 平成20年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額
有価証券								
国債・地方債	1,659	13	—	1,672	2,309	12	—	2,321
社債	5,011	56	143	4,924	4,302	4	127	4,179
金融機関債	100	—	0	100	100	—	1	99
投資信託	3,987	261	461	3,787	5,475	118	144	5,449
計	10,757	330	604	10,483	12,186	134	272	12,048
投資								
株式	22,505	5,961	2,173	26,293	25,762	13,333	2,114	36,981
計	22,505	5,961	2,173	26,293	25,762	13,333	2,114	36,981

② 前払年金費用及び退職給付引当金

従業員退職金制度

当社グループはいくつかの退職金制度を有しており、確定給付企業年金制度、適格年金制度及び外部拠出のない退職一時金制度が採用されております。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

	平成21年3月31日		平成20年3月31日	
将来支給予測額の現価額の増減				
将来支給予測額の現価額の期首残高	32,819	百万円	33,059	百万円
勤務費用	812		858	
利息費用	751		761	
従業員負担の拠出額	73		73	
保険数理計算に基づく数理差異等	61		△ 1,041	
年金資産からの年金給付額	△ 492		△ 394	
年金資産からの一時金給付額	△ 694		△ 569	
会社からの一時金給付額	△ 384		△ 187	
連結範囲の変更に伴う増加額	—		259	
将来支給予測額の現価額の期末残高	<u>32,946</u>		<u>32,819</u>	
年金資産の公正価額の増減				
年金資産の期首残高	28,271		29,345	
年金資産の実際運用収益	△ 4,137		△ 2,674	
会社負担の年金拠出額	2,078		2,490	
従業員負担の拠出額	73		73	
年金給付額	△ 492		△ 394	
一時金給付額	△ 694		△ 569	
年金資産の期末残高	<u>25,099</u>		<u>28,271</u>	
退職給付信託の期首残高	5,796		8,703	
実際増殖額	△ 1,826		△ 2,907	
退職給付信託の期末残高	<u>3,970</u>		<u>5,796</u>	
積立状況	△ 3,877		1,248	

平成21年3月期

平成20年3月期

連結貸借対照表上における認識額の内訳

前払年金費用	—	百万円	3,444	百万円
未払費用	△ 91		△ 104	
退職給付引当金	△ 3,786		△ 2,092	
	<u>△ 3,877</u>		<u>1,248</u>	

その他の包括損益累計額における認識額の内訳
(税効果控除前)

未認識数理計算上の差異	△ 10,585		△ 4,705	
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,880		5,572	
	<u>△ 5,705</u>		<u>867</u>	

期間退職金費用

勤務費用	812		858	
利息費用	751		761	
年金資産の長期期待運用収益	△ 774		△ 788	
未認識差損の償却・繰延等の純額	228		△ 770	
計	<u>1,017</u>		<u>61</u>	

前提条件

保険数理上の前提条件－退職給付債務				
割引率	2.5	%	2.5	%
給与水準の予想上昇率	0.0		0.0	
保険数理上の前提条件－期間純年金費用				
割引率	2.5		2.5	
給与水準の予想上昇率	0.5		0.5	
年金資産の長期期待運用収益率	2.5		2.5	

未認識数理計算上の差異は平均残存勤務年数(12年)で定率償却しております。

③ 税効果会計

法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。

	平成21年3月期	平成20年3月期
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
増加(△減少)の理由		
損金不算入費用	5.8	2.9
評価性引当金の増減	4.1	△ 1.5
関係会社の未分配利益	△ 2.1	2.6
海外会社の税率差	△ 3.4	△ 2.5
税額控除	△ 0.3	△ 0.2
その他	△ 2.7	△ 1.2
法人税等負担率	<u>42.1</u>	<u>40.8</u>

繰延税金資産負債の要因となった一時差異等の影響は以下のとおりです。

	平成21年3月期		平成20年3月期	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	838		1,082	
貸倒引当金	257			252
在庫の評価減	1,469		1,201	
関係会社間の内部利益	268		248	
賞与引当金	1,415		1,420	
有価証券・投資有価証券評価損	985		1,141	
固定資産圧縮記帳		1,696		1,753
関係会社の未分配利益		1,712		2,695
有価証券・投資有価証券の未実現損益		1,430		4,511
投資有価証券の交換益		2,448		2,453
長期前払費用	227		291	
事業税	52		363	
有給休暇の未払	842		902	
退職金費用	2,104		966	815
減価償却超過及び減損損失	1,328		1,343	
繰越欠損金	1,733		2,054	
株式交換により取得した資産		5,215		5,410
その他の一時差異	767	4	679	37
小計	<u>12,285</u>	<u>12,505</u>	<u>11,690</u>	<u>17,926</u>
評価性引当金	<u>△ 1,643</u>		<u>△ 1,418</u>	
合計	<u>10,642</u>	<u>12,505</u>	<u>10,272</u>	<u>17,926</u>

④ デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、為替予約契約を用いております。当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

⑤ 1株当たり情報

	当連結会計年度 (平成21年3月期)	前連結会計年度 (平成20年3月期)
当期純利益	5,230 百万円	4,966 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	142,316,921 株	141,304,256 株
1株当たり当期純利益	36.75 円	35.14 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.74 円	—

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,762	12,514	172,276	—	172,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,512	3,512	△ 3,512	—
計	159,762	16,026	175,788	△ 3,512	172,276
営業費用	148,438	16,168	164,606	△ 2,459	162,147
営業利益（△損失）	11,324	△ 142	11,182	△ 1,053	10,129
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	146,285	17,608	163,893	49,593	213,486
減価償却費	4,280	233	4,513	33	4,546
資本的支出	4,017	191	4,208	—	4,208

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,710	15,051	165,761	—	165,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,665	3,665	△ 3,665	—
計	150,710	18,716	169,426	△ 3,665	165,761
営業費用	136,967	18,521	155,488	△ 3,267	152,221
営業利益	13,743	195	13,938	△ 398	13,540
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	156,479	18,733	175,212	66,407	241,619
減価償却費	3,619	218	3,837	71	3,908
資本的支出	1,136	75	1,211	—	1,211

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品 …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他

その他 …… マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,927	7,573	14,776	172,276	—	172,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,387	9,226	—	10,613	△ 10,613	—
計	151,314	16,799	14,776	182,889	△ 10,613	172,276
営業費用	142,308	16,003	13,396	171,707	△ 9,560	162,147
営業利益	9,006	796	1,380	11,182	△ 1,053	10,129
II. 資産	146,698	24,161	10,807	181,666	31,820	213,486

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,618	7,646	18,497	165,761	—	165,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,158	6,669	—	7,827	△ 7,827	—
計	140,776	14,315	18,497	173,588	△ 7,827	165,761
営業費用	130,265	13,452	15,933	159,650	△ 7,429	152,221
営業利益	10,511	863	2,564	13,938	△ 398	13,540
II. 資産	154,174	25,680	12,424	192,278	49,341	241,619

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

c. 海外売上高

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	7,573	14,776	22,349
II. 連結売上高	—	—	172,276
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4 %	8.6 %	13.0 %

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	7,646	18,497	26,143
II. 連結売上高	—	—	165,761
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.6 %	11.2 %	15.8 %

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

⑦ 生産及び販売の状況

a. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	66,424	100.0	68,168	100.0

b. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
繊維製品 及び 関連 製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	122,823	71.3	123,460	74.4
	ナイトウェア	11,009	6.4	10,611	6.4
	リトルインナー	1,950	1.1	1,953	1.2
	小 計	135,782	78.8	136,024	82.0
	アウターウェア ・スポーツウェア等	15,424	8.9	8,920	5.4
	レッグニット	1,657	1.0	1,803	1.1
その他繊維製品 及び関連製品	6,899	4.0	3,963	2.4	
計	159,762	92.7	150,710	90.9	
そ の 他	12,514	7.3	15,051	9.1	
合 計	172,276	100.0	165,761	100.0	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(株)ワコールホールディングス(3591) 平成21年3月期決算短信

(1) 貸借対照表

科 目	当事業年度 平成21年3月31日現在		前事業年度 平成20年3月31日現在		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
(資産の部)					百万円
I. 流動資産	3,570	2.4	5,102	3.4	△ 1,531
現金及び預金	608		698		△ 90
有価証券	2,367		2,898		△ 530
繰延税金資産	85		70		15
その他	508		1,434		△ 926
II. 固定資産	142,557	97.6	144,979	96.6	△ 2,422
1. 有形固定資産	38,159	26.1	39,262	26.2	△ 1,102
建物	18,030		19,000		△ 969
構築物	379		435		△ 55
工具、器具及び備品	1,560		1,575		△ 14
土地	18,179		18,247		△ 67
その他	9		4		5
2. 無形固定資産	587	0.4	588	0.4	0
借地権	585		585		—
その他	1		2		0
3. 投資その他の資産	103,809	71.1	105,128	70.0	△ 1,319
投資有価証券	8,081		9,111		△ 1,030
関係会社株式	95,311		95,542		△ 230
繰延税金資産	204		270		△ 65
その他	212		205		6
資産合計	146,127	100.0	150,081	100.0	△ 3,954

科 目	当事業年度 平成21年3月31日現在		前事業年度 平成20年3月31日現在		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)					百万円
I. 流動負債	4,168	2.8	2,069	1.4	2,099
支払手形	6		4		1
関係会社短期借入金	3,500		1,000		2,500
未払金	448		824		△ 375
未払費用	11		13		△ 2
未払法人税等	57		89		△ 31
賞与引当金	89		76		13
役員賞与引当金	40		40		—
その他	15		21		△ 6
II. 固定負債	420	0.3	448	0.3	△ 28
その他	420		448		△ 28
負債合計	4,589	3.1	2,518	1.7	2,070
(純資産の部)					
I. 株主資本	141,829	97.1	147,687	98.4	△ 5,857
1. 資本金	13,260	9.1	13,260	8.8	—
2. 資本剰余金	29,294	20.1	29,294	19.5	—
資本準備金	29,294		29,294		—
3. 利益剰余金	102,867	70.4	105,187	70.1	△ 2,320
(1) 利益準備金	3,315		3,315		—
(2) その他利益剰余金	99,552		101,872		△ 2,320
固定資産圧縮積立金	2,008		2,075		△ 66
別途積立金	95,000		95,000		—
繰越利益剰余金	2,543		4,797		△ 2,253
4. 自己株式	△ 3,591	△ 2.5	△ 54		△ 3,536
II. 評価・換算差額等	△ 345	△ 0.2	△ 124	△ 0.1	△ 221
その他有価証券評価差額金	△ 345	△ 0.2	△ 124	△ 0.1	△ 221
III. 新株予約権	53	0.0	—		53
純資産合計	141,537	96.9	147,562	98.3	△ 6,024
負債及び純資産合計	146,127	100.0	150,081	100.0	△ 3,954

(2) 損益計算書

科 目	当事業年度		前事業年度		増減金額
	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
I. 営業収益	6,171	100.0	10,863	100.0	△ 4,692
賃貸収入	4,041		4,052		△ 11
配当金収入	1,763		6,518		△ 4,754
その他	366		292		74
II. 営業費用	4,165	67.5	4,058	37.4	106
賃貸原価	2,086		2,031		55
販売費及び一般管理費	2,079		2,027		51
営 業 利 益	2,006	32.5	6,804	62.6	△ 4,798
III. 営業外収益	108	1.8	162	1.5	△ 54
受取利息	81		82		0
受取配当金	1		33		△ 32
有価証券売却益	0		0		0
その他	24		46		△ 21
IV. 営業外費用	21	0.4	29	0.2	△ 8
支払利息	14		13		0
その他	6		16		△ 9
経 常 利 益	2,093	33.9	6,937	63.9	△ 4,844
V. 特別利益	1	0.0	578	5.3	△ 577
固定資産売却益	1		578		△ 577
VI. 特別損失	327	5.3	5,029	46.3	△ 4,701
固定資産除売却損	4		108		△ 103
減損損失	—		32		△ 32
有価証券評価損	16		—		16
関係会社株式評価損	307		4,888		△ 4,581
税引前当期純利益	1,766	28.6	2,486	22.9	△ 719
法人税、住民税及び事業税	301	4.9	457	4.2	△ 155
法人税等調整額	202	3.2	△ 94	△ 0.9	297
当期純利益	1,262	20.5	2,123	19.6	△ 860

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金						
平成20年3月31日残高	13,260	29,294	3,315	101,872	△ 54	147,687	△ 124	△ 124	—	147,562
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				—		—				—
剰余金の配当				△ 3,583		△ 3,583				△ 3,583
当期純利益				1,262		1,262				1,262
自己株式の取得					△ 3,536	△ 3,536				△ 3,536
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額合計(純額)							△ 221	△ 221	53	△ 167
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 2,320	△ 3,536	△ 5,857	△ 221	△ 221	53	△ 6,024
平成21年3月31日残高	13,260	29,294	3,315	99,552	△ 3,591	141,829	△ 345	△ 345	53	141,537

(その他利益剰余金の内訳)

	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成20年3月31日残高	2,075	95,000	4,797	101,872
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 66		66	—
剰余金の配当			△ 3,583	△ 3,583
当期純利益			1,262	1,262
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額合計(純額)				
事業年度中の変動額合計	△ 66	—	△ 2,253	△ 2,320
平成21年3月31日残高	2,008	95,000	2,543	99,552

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	13,260	25,273	3,315	108,791	△ 5,163	145,476	△ 41	△ 41	145,434
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—		—			—
別途積立金の取崩				—		—			—
剰余金の配当				△ 3,092		△ 3,092			△ 3,092
別途積立金への振替				—		—			—
当期純利益				2,123		2,123			2,123
自己株式の取得					△ 6,014	△ 6,014			△ 6,014
自己株式の消却				△ 5,949	5,949	—			—
株式交換のための新株の発行 ※		4,474				4,474			4,474
株式交換のための自己株式の減少 ※		△ 454			5,173	4,719			4,719
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額合計(純額)							△ 83	△ 83	△ 83
事業年度中の変動額合計	—	4,020	—	△ 6,918	5,108	2,211	△ 83	△ 83	2,127
平成20年3月31日残高	13,260	29,294	3,315	101,872	△ 54	147,687	△ 124	△ 124	147,562

※ 株式会社ピーチ・ジョンとの株式交換契約によるものであります。

(その他利益剰余金の内訳)

	固定資 産圧縮 積立金	配当 平均 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	2,191	3,000	100,000	3,599	108,791
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 116			116	—
別途積立金の取崩			△ 8,000	8,000	—
剰余金の配当				△ 3,092	△ 3,092
別途積立金への振替		△ 3,000	3,000		—
当期純利益				2,123	2,123
自己株式の取得					
自己株式の消却				△ 5,949	△ 5,949
株式交換のための新株発行					
株式交換のための自己株式の減少					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額合計(純額)					
事業年度中の変動額合計	△ 116	△ 3,000	△ 5,000	1,197	△ 6,918
平成20年3月31日残高	2,075	—	95,000	4,797	101,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………5～50年

車両運搬具……………2～4年

工具器具備品……………2～20年

b. 無形固定資産……………定額法

③ 引当金の計上基準

a. 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

b. 役員賞与引当金……………役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、少額のファイナンス・リース取引及びファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

⑤ その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

(株)ワコールホールディングス(3591) 平成21年3月期決算短信

	(当事業年度)	(前事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	27,747 百万円	26,617 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	35,998	2,891,240	—	2,927,238

※自己株式の株式数の増加の変動事由

取締役会決議に基づく取得による増加	2,855,000株
単元未満株式の買取による増加	36,240株

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	3,440,116	3,935,882	△ 7,340,000	35,998

※自己株式の株式数の増加の変動事由

取締役会決議に基づく取得による増加	3,926,000株
単元未満株式の買取による増加	9,882株
株式交換及び自己株消却による減少	△ 7,340,000株

(税効果関係)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,411 百万円	2,286 百万円
賞与引当金	36	30
減価償却超過及び減損損失	1,011	1,024
その他	439	269
繰延税金資産小計	3,899	3,610
評価性引当額	△ 2,229	△ 1,845
繰延税金資産合計	1,669	1,765
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 1,378	△ 1,424
その他	△ 0	△ 0
繰延税金負債合計	△ 1,379	△ 1,424
繰延税金資産(負債)の純額	289	340

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

	(当事業年度)	(前事業年度)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
増加(△減少)の理由		
税額控除	△ 0.5	△ 0.6
益金不算入収益	△ 39.4	△ 105.6
損金不算入費用	5.2	3.5
評価性引当金	21.8	74.2
その他	0.7	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	14.6

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

	(当事業年度)	(前事業年度)
期末貸借対照表計上額	2,163 百万円	2,163 百万円
時価	2,627	4,690
差額	463	2,527

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年6月26日開催予定の第61期定時株主総会終了後の取締役の変動(いずれも予定)は次のとおりです。

1. 退任予定取締役(平成21年6月26日付予定)

清水 恒夫

2. 取締役の昇格(平成21年6月26日付予定)

取締役副社長 川中 英男 (専務取締役)

平成21年6月26日開催予定の第61期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第62期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本 能交
取締役副社長	末澤 昭一
取締役副社長	川中 英男
取締役	山本 忠司
取締役(社外取締役)	稲盛 和夫
取締役(社外取締役)	尾崎 護
取締役(社外取締役)	堀場 厚
監査役	白石 公明
監査役	川島 良雄
監査役(社外監査役)	長谷川 裕
監査役(社外監査役)	久田 友春
監査役(社外監査役)	竹村 葉子

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの第 5 期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

第 5 期の経営・執行体制			
取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役	社長執行役員	塚本 能交	
取締役	副社長執行役員	川中 英男	営業改革担当 兼 営業統括担当 兼 技術・生産本部長
取締役	専務執行役員	山本 忠司	国際本部長
取締役	専務執行役員	安原 弘展	ウイングブランド事業本部長
取締役	専務執行役員	井出 雄三	ワコールブランド事業本部長
取締役	執行役員	大谷 郁夫	総合企画室長
取締役	執行役員	篠崎 彰大	人間科学研究所長
監査役		白石 公明	
監査役		河野 昇一	
	常務執行役員	中堤 康之	ワコールブランド事業本部 東日本販売統括部長
	常務執行役員	北川 雅一	ワコールブランド事業本部 西日本販売統括部長
	執行役員	山本 三雄	人事部長
	執行役員	桂 一郎	総務部長
	執行役員	尾内 啓男	情報システム部長
	執行役員	上新 雅裕	ワコールブランド事業本部 フェンストア販売統括部長
	執行役員	西岡 浩	ウイングブランド事業本部 京都店長
	執行役員	南 晴夫	ウイングブランド事業本部 東京店長
	執行役員	福島 龍司	SPA 事業部長
	執行役員	松田 伸裕	京都ビル総務・事業管理担当 兼 SPA 事業部 事業管理部長

以上